



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋純平 TEL 03-6823-7990
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 2025年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,101	15.7	△89	—	△104	—	△79	—
2024年12月期中間期	1,815	56.8	△197	—	△285	—	△271	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △173百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △194百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△2.17	—
2024年12月期中間期	△7.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	8,951	2,706	26.3
2024年12月期	8,584	2,888	29.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 2,351百万円 2024年12月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	25.4	500	—	480	—	400	—	10.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	36,598,980株	2024年12月期	36,598,980株
2025年12月期中間期	97株	2024年12月期	97株
2025年12月期中間期	36,598,883株	2024年12月期中間期	36,367,993株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が見られる一方で、物価上昇の継続に加え、主要国間の通商政策の動向や地政学リスクの高まりなど、国際情勢及び国際経済は一段と不安定さを増しており、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。個人消費については、雇用・所得環境の改善による上昇基調が期待されるものの、足元では物価高による食料品価格の上昇、特に主食である米の価格高騰が家計への負担を増しており、消費者の生活防衛意識は一層の強まりを見せております。

当社サービスの対象である旅行市場におきましては、夏休みシーズン前の5～6月は訪日需要が比較的落ち着く時期であるものの、多くの市場でスクールホリデーに合わせた訪日需要の高まりが見られたこと等により、東アジアでは中国、韓国、東南アジアではシンガポール、インド、欧米豪では米国、ドイツを中心に訪日外客数が増加したことが押し上げ要因となり、当中間連結会計期間における訪日外客数は前年同期比21.0%増の2,151万人となり、過去最速となる6ヶ月で2,000万人を突破しました。一方、海外旅行市場におきましては、旅行先の物価高や円安、燃料費高騰などの経済的要因に加え、不安定な国際情勢による治安の悪化などの影響を受けつつも、出国日本人数は前年同期比14.0%増の660万人と緩やかな回復傾向にあります。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような環境の中、当社グループは国内及び世界150か国の現地体験型オブショナルツアー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」の運営を中心に、複数の事業展開を通して、旅行者、取引先、株主を含め、当社グループに関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、「グローバルを舞台に、デジタルと体験の力で未来の観光を創造する」ことを経営の軸に置き、事業を推進しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前中間期比較につきましては、前中間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（OTA事業）

アクティビティツアーの予約成立に応じて収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（OTA）として、現地体験ツアーオンライン予約サイト（①「VELTRA」の日本語サイト及び英語サイト、②催行地をハワイに特化した英語サイト「HawaiiActivities」）を運営しております。

当事業では、市場環境の変化に迅速に対応するため、サービス及びシステムの改善、組織再編と体制構築等を継続的に進めてまいりました。海外旅行事業におきましては、昨今の円安や物価高、インバウンド需要の増加による航空券価格の高騰に加え、今年のGWは連休が分断化し、長期休暇を取得しづらい日程であったことなどの複合的な外的要因が影響し、上期を通して厳しい事業環境で推移いたしました。特に北米をはじめとするドル圏への渡航は依然として低調な状況が続いたほか、アジアの需要も市場全体として低単価傾向が見られたことで、当初の想定より伸び悩む結果となりました。一方で、このような厳しい状況下においても、当事業は全体として前年比で復調傾向にあり、特に、高単価のヨーロッパ方面や、市場の回復を上回るペースで成長しているオセアニア、ハワイ・グアムをはじめとするビーチエリアが好調に推移し、競争が激化するこれらのエリアで渡航者に占めるシェアを維持できたことが事業全体の営業収益を下支えしました。その結果、営業収益は計画比約85%に留まったものの、同水準でコストを圧縮したことにより、営業利益は計画水準でプラスを確保しております。今後も徹底したコストコントロールを継続しながら、繁忙期に合わせて、新たな看板商品の創出など商品ラインナップの強化に注力し、営業収益の拡大を図ってまいります。

国内旅行事業におきましては、上期を通してエリアによる需要の動きに大きな変化が見られ、これまで定番主力商品だったバスツアーが伸び悩み、特に人気エリアである北海道・関東・関西で依然厳しい事業環境が続いております。一方、九州・沖縄エリアは引き続き好調を維持し、当事業の取引高を支えました。今後、各エリアの特性に合わせた魅力的な商品ラインナップの拡充、チケットシステムの強化及び国内外OTAとのBtoBでの販路拡大に注力してまいります。

これらの結果、OTA事業の営業収益は1,631,373千円（前年同期比9.3%増）となりました。利益につきましては、事業生産性の向上を図るための徹底したコストコントロールが功を奏し、営業利益は245,646千円（前年同期比192.4%増）となりました。

（観光IT事業）

連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業や、観光関連事業者のインフラサービスを提供するITインフラ事業により構成されております。

当事業では、主力事業である交通・観光事業者向けのチケットプラットフォーム事業がインバウンド旅行者の増加及び取扱商品の拡充により、大幅な伸びを実現しております。

また、チケットプラットフォーム事業において交通・施設事業者等のサプライヤーのデジタル化を促進した結果、サプライヤー各社の新たなデジタル課題に対して、基幹システムの構築や入退場ソリューションの提供といった課題解決のサポートを推進するITインフラ事業へと事業領域を拡大しております。

足元では、東京地下鉄株式会社との連携により開発した「Tokyo City Pass」に続いて、他の交通事業者との間においても関西・東海エリアの周遊バスの開発や利便性の高い各種企画乗車券の開発など、続々と展開しております。また、事業領域拡大への取り組みとしましては、タクシーアプリ「GO」との連携によるWeChatアプリでの配車サービスの提供や各交通・施設事業者へのQR改札機の導入支援、WeChatアプリや中国のSNSを活用した中国人訪日旅行者向けのマーケティング支援を推進するなど、交通・施設事業者の需要拡大の後押しを進める取り組みを実施するとともに、2024年8月に韓国に設立したLINKTIVITY KOREA INC. では韓国国内の交通事業者を中心としたサプライヤーの獲得を推進しております。

これらの結果、観光IT事業の営業収益は424,988千円（前年同期比36.7%増）となりました。利益につきましては、事業領域の拡大による営業及び開発スタッフの増員、及び開発にかかる先行投資により営業費用が増加した結果、営業損失116,391千円（前年同期63,768千円の営業損失）となりました。

これらセグメントごとの経営成績の結果、当中間連結累計期間の営業収益は2,101,278千円（前年同期比15.7%増）、営業損失は89,069千円（前年同期197,908千円の営業損失）となりました。また、経常損失は104,942千円（前年同期285,616千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は79,355千円（前年同期271,308千円の親会社株主に帰属する中間純損失）と、計画に対して堅調に推移する結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,123,321千円と、前連結会計年度末比276,640千円増加しました。これは主に、現金及び預金が453,585千円、営業未収入金が169,577千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は828,516千円と、前連結会計年度末比90,476千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが50,453千円、ソフトウェア仮勘定が46,654千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は6,241,042千円と、前連結会計年度末比545,272千円増加しました。これは主に、営業未払金が287,773千円減少した一方で、前受金が862,919千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は4,111千円と、前連結会計年度末比3,675千円増加しました。これは主に、役員報酬引当金が3,690千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産2,706,683千円と、前連結会計年度末比181,831千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失79,355千円の計上による利益剰余金の減少、及び為替換算調整勘定が63,824千円、非支配株主持分が29,638千円、それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より93,152千円増加し、5,259,828千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は714,599千円（前中間連結会計期間は696,038千円の増加）となりました。これは主に、前受金の増加871,075千円、売上債権の減少164,287千円、減価償却費86,223千円などの増加要因と、仕入債務の減少278,996千円、税金等調整前中間純損失97,103千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は539,404千円（前中間連結会計期間は233,358千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出380,650千円、固定資産の取得による支出183,205千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増減はありませんでした（前中間連結会計期間は1,881,231千円の増加）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2025年2月14日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,166,676	5,620,261
営業未収入金	2,404,817	2,235,239
その他	275,186	267,819
流動資産合計	7,846,681	8,123,321
固定資産		
有形固定資産	38,331	35,120
無形固定資産		
ソフトウェア	443,054	493,508
ソフトウェア仮勘定	31,712	78,366
その他	216	216
無形固定資産合計	474,983	572,091
投資その他の資産	224,725	221,305
固定資産合計	738,040	828,516
資産合計	8,584,721	8,951,838
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,261,976	2,974,202
未払金	233,324	252,276
未払法人税等	27,241	23,266
前受金	1,845,744	2,708,664
ポイント引当金	41,217	40,735
契約負債	170,559	162,484
その他	115,705	79,413
流動負債合計	5,695,769	6,241,042
固定負債		
役員報酬引当金	-	3,690
その他	436	421
固定負債合計	436	4,111
負債合計	5,696,206	6,245,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,381	2,078,381
資本剰余金	3,296,549	3,297,692
利益剰余金	△3,037,267	△3,116,622
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,337,593	2,259,381
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,308	△9
為替換算調整勘定	156,107	92,283
その他の包括利益累計額合計	158,415	92,274
新株予約権	16,028	8,189
非支配株主持分	376,477	346,838
純資産合計	2,888,515	2,706,683
負債純資産合計	8,584,721	8,951,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	1,815,828	2,101,278
営業費用	2,013,737	2,190,347
営業損失(△)	△197,908	△89,069
営業外収益		
受取利息	21	3,168
匿名組合投資利益	-	23,840
その他	1,016	2,595
営業外収益合計	1,038	29,604
営業外費用		
支払利息	1,398	-
為替差損	71,516	43,421
株式交付費	8,875	-
その他	6,954	2,055
営業外費用合計	88,745	45,476
経常損失(△)	△285,616	△104,942
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,839
特別利益合計	-	7,839
税金等調整前中間純損失(△)	△285,616	△97,103
法人税、住民税及び事業税	9,201	7,379
法人税等調整額	△9,528	3,368
法人税等合計	△326	10,748
中間純損失(△)	△285,289	△107,851
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13,980	△28,495
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△271,308	△79,355

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純損失（△）	△285,289	△107,851
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,075	△2,317
為替換算調整勘定	89,315	△63,824
その他の包括利益合計	90,391	△66,141
中間包括利益	△194,898	△173,992
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△180,917	△145,407
非支配株主に係る中間包括利益	△13,980	△28,584

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△285,616	△97,103
減価償却費	79,544	86,223
ポイント引当金の増減額（△は減少）	492	△379
契約負債の増減額（△は減少）	9,275	△6,565
受取利息	△21	△3,168
支払利息	1,398	—
匿名組合投資損益（△は益）	—	△23,840
為替差損益（△は益）	1,813	25,182
新株予約権戻入益	—	△7,839
売上債権の増減額（△は増加）	△410,152	164,287
その他の資産の増減額（△は増加）	37,409	△56,163
仕入債務の増減額（△は減少）	127,540	△278,996
未払金の増減額（△は減少）	120,287	15,706
前受金の増減額（△は減少）	995,645	871,075
未払又は未収消費税等の増減額	21,389	59,009
その他の負債の増減額（△は減少）	5,856	△36,078
その他	△2,494	6,661
小計	702,368	718,012
利息の受取額	21	3,168
利息の支払額	△1,398	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,953	△6,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,038	714,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△380,650
固定資産の取得による支出	△217,824	△183,205
差入保証金の差入による支出	△15,534	—
匿名組合からの分配による収入	—	24,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,358	△539,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	508,579	—
非支配株主からの払込による収入	1,372,652	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881,231	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,034	△82,042
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,452,946	93,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,659	5,166,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,148,605	5,259,828

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1 当座貸越契約

当社グループは、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	721,978千円	757,911千円
広告宣伝費	371,081千円	442,899千円

業績の季節的変動

当社グループの業績は、旅行者が長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあるため、営業収益及び利益につきましても7月から9月に増加し、その他の期間につきましても営業収益及び利益が減少する傾向にあります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	6,148,605千円	5,620,261千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	△360,433千円
現金及び現金同等物	6,148,605千円	5,259,828千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	OTA	観光IT	計				
営業収益							
顧客との契約から生 じる収益	1,493,038	310,789	1,803,828	12,000	1,815,828	-	1,815,828
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	1,493,038	310,789	1,803,828	12,000	1,815,828	-	1,815,828
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	6,931	9,902	16,834	-	16,834	△16,834	-
計	1,499,970	320,692	1,820,662	12,000	1,832,662	△16,834	1,815,828
セグメント利益又は 損失（△）	84,000	△63,768	20,231	△1,338	18,892	△216,801	△197,908

（注）1. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおりま
す。

2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない親会社
の本社管理部門にかかる費用△216,801千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	OTA	観光IT	計				
営業収益							
顧客との契約から生 じる収益	1,631,373	424,988	2,056,361	44,917	2,101,278	-	2,101,278
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	1,631,373	424,988	2,056,361	44,917	2,101,278	-	2,101,278
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	4,509	6,332	10,841	-	10,841	△10,841	-
計	1,635,882	431,320	2,067,203	44,917	2,112,120	△10,841	2,101,278
セグメント利益又は 損失（△）	245,646	△116,391	129,254	15,200	144,454	△233,524	△89,069

（注）1. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおりま
す。

2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない親会社
の本社管理部門にかかる費用233,524千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、グループのマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを単一セグメントから、「OTA事業」及び「観光IT事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。